

DISCLOSURE

2021

明日に向かって、あなたと歩む

組合員様をはじめ取引先の皆様方には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。
昨年来より猛威を振るっております新型コロナウイルスに感染された方々やそのご家族、また、緊急事態宣言中に休業を余儀なくされた事業者の皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

このたび、当組合の現況（2020年度第20期事業）をまとめましたので、組合事業についてのご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

ミレ信用組合は「最初に相談され、満足していただける組合」という「ミレブランド」の確立に全役員が一丸となって取り組むことで、在日同胞並びに地域の皆様から支持され、家族や仲間から尊敬され、愛される金融機関を目指しております。引き続き安定的な顧客基盤と持続可能で強固な財務・収益基盤を構築してまいります。

皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心よりお願い申し上げます。



ミレ信用組合
理事長 渡部 優

事業方針

■経営理念

- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

■『創立20周年 事業計画』（2021年4月～2023年3月）の骨子

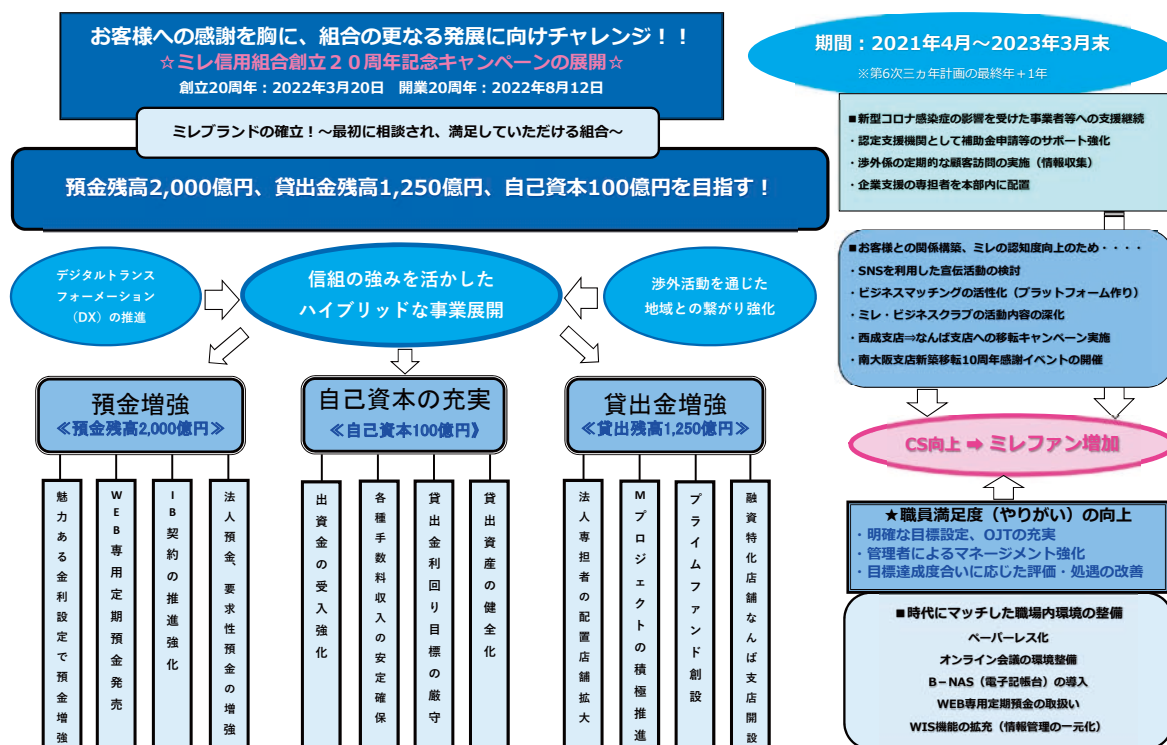
◇主要計数目標

預積金残高 2,000億円
貸出金残高 1,250億円
自己資本 100億円

◆経営方針

1. お客様との共通価値の創造
2. 内部管理体制の強化
3. 将来にわたる健全性の確保

■創立20周年記念 営業推進概略図



当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年 3月17日／創立総会開催〔於：マイドームおおさか〕
- 平成14年 3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年 8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年 3月23日／八尾支店新設開店
- 平成22年 3月 8日／巽支店新設開店
- 平成24年 5月21日／南大阪支店新築移転

組合員の推移

（単位：人）

区分	令和元年度	令和2年度
個 人	15,651	17,034
法 人	1,447	1,590
合 計	17,098	18,624

令和2年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様方におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

まず、今般の新型コロナウイルスに感染された方々やそのご家族、不安の中におられる方々に対し心からお見舞い申し上げます。

2020年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の世界的流行という、かつて経験したことのないグローバル規模の衝撃により世界は一変し、各国では、感染拡大抑止のため厳格な公衆衛生上措置の強化により、経済活動が著しく制限されたことから金融経済に大きな影響を及ぼしております。

また、国内におきましても東京オリンピック・パラリンピック開催の延期をはじめ、経済的に前半は、未曾有の落込みを経験した結果、経済・社会の様々な脆弱性が露わになり、「安心・安全」や「デジタル化」といったキーワードが再認識され、勤務形態、消費活動、雇用など、あらゆる分野で不可逆的な変化が起き、各企業の経営や個別の産業のあり方にも大きな変化をもたらしております。

一方、金融環境におきましては、日本銀行による金融緩和政策のマイナス金利導入後、市場金利は相変わらず極めて低水準で推移しており、その影響による金利競争の激化で利鞘が一層縮小する状況が続いております。

当組合では、このような厳しい経営環境の中、経営理念と経営方針の下、地域金融機関の役割を果たすべく、円滑な資金供給はもとより、組合員様のニーズに応じた提案、情報提供など積極的に取組み、地域同胞社会に深く根ざした営業推進を推し進め第6次3ヵ年事業計画の2年目にあたる2020年度・第20期事業年度（令和2年4月～令和3年3月）を次のような業績で終えることができました。

業容面におきましては、預金残高は組合員・お取引先皆様のご協力により、前期末対比で24,186百万円を増加（成長率18.65%）することができ、総預金残高は153,841百万円となりました。

また、貸出金は新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた事業者や個人に対する経営相談や資金繰り等の支援を最優先に行うとともに、お取引先様をはじめ、新たな顧客層開拓の融資推進を積極的に展開してきた結果、期初から着実に残高を積み上げ、前期末対比では10,763百万円増加（成長率11.33%）し、期末貸出金残高は105,734百万円となりました。

収益面におきましては、「収益力の強化」を図るため、良質で安定した貸出金により、貸出金利息収入の増加と経費の削減を行うなど、コストの改善に努め、業務純益を1,102百万円（前期対比97百万円増加）計上することができました。

また、お取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権を減らすための多様なアプローチを継続的に取り組んだ結果、669百万円の当期純利益を確保することができました。

2021年度（令和3年度）は、当組合設立20周年に向けた、第6次3ヵ年事業計画の最終年度であり、経営理念と経営方針の下、地域金融機関の役割を果たすために、ミレブランドの確立「最初に相談され、満足していただける組合」を目標に掲げ、円滑な資金供給はもとより、組合員様のニーズに応じたご提案、情報提供やビジネスマッチングなど、主な取引先である小規模事業者の組合員様への情報提供、経営改善支援等にこれまで以上、積極的に取り組んで参ります。

当組合は、開業時から培ってきた「相互扶助」の精神に基づき、厳しい経営環境下にある同胞組合員と地域に密着して得られる情報を活かして金融のニーズに適時・適切に応じることでコンサルティング機能の質を更に高め、経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持することで、地域組合員の皆様から愛され信頼される組合を目指し、引き続き業務に精励して参る所存でございますので、何なりとご相談ください。

組合員の皆様方には、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（令和3年6月末現在）

理事長／渡部優
副理事長／崔承哲
常務理事／具信慈
常勤理事／鄭吉章
常勤理事／金民一

理事／高元亨（※）
理事相談役／章泳洙（※）
理事／申明彦（※）
理事／李民男（※）
理事／金春樹（※）
理事／白雲浩（※）

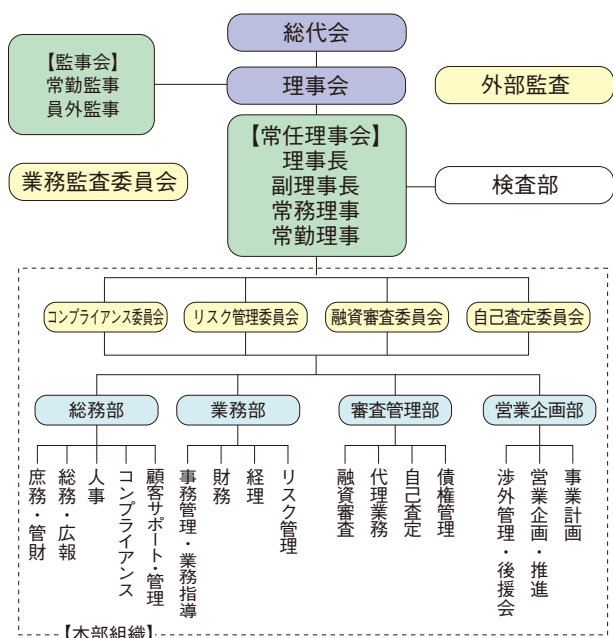
常勤監事／鄭一男
員外監事／申英敏

注）当組合は、職員出身者以外の理事6名（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

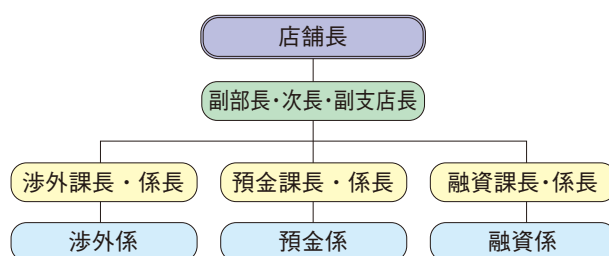
事業の組織

（令和3年6月末現在）

【本部組織図】



【営業店組織図】



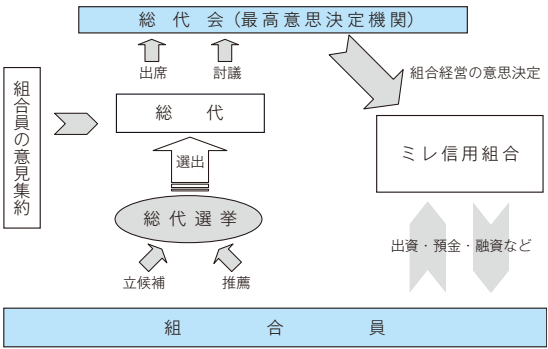
会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー

（令和3年6月末現在）

■総代会の仕組みと役割

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関でありますので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。



当組合では、総代会に限定することなく、組合員(利用者)アンケート調査や組合員懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

■総代の選出方法、任期、定数

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 令和3年6月末現在の総代数は136名で、組合員数は18,648名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能な人

■総代のご紹介

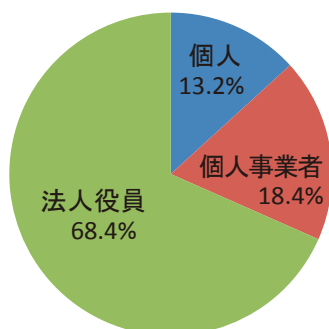
令和3年6月末現在

選挙区	総代定数	総代数	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域	15名以上 25名以内	21名	鄭致俊⑦、姜賢⑦、金徳泰⑦、姜昌則⑦、梁南進⑦、洪性彦⑦、李裕暎⑦、正井宏治⑤、金洪龍④、金成彦④、呉貴崇④、池尚敏③、朴光植③、李忠男③、金昌文②、薛真吾②、文柄進②、鄭健奉②、朴成泰②、呉浩鎮②、梁泰明①
第2区 生野支店の所轄地域	15名以上 20名以内	18名	趙太植⑦、高太一⑦、康阪二⑦、朴弘祐⑦、金安啓⑤、宋政哲⑤、高明秀⑤、金東今⑤、康久雄⑤、李昭博④、高一雄③、李昌熙③、申昌洙③、姜哲也②、金将隆②、尹炳泰①、朴一樹①、金敦夫①
第3区 西成支店の所轄地域	15名以上 20名以内	18名	孫栄洛⑦、渥美天海⑦、河鳳吉⑦、黄徳賢⑦、金福益⑦、朴海生⑦、高補権⑦、岩村稔⑦、朴鍾国⑥、金敬二⑤、金輝龍⑤、許龍男④、平山日和③、金幸雄②、金昌台②、表昌寿②、金鎮宇①、河成佑①
第4区 東大阪支店の所轄地域	10名以上 17名以内	16名	金亨洙⑦、李達圭⑦、金君洙⑥、朴哲世⑤、許誠樹④、金哲洙④、李友彦④、安田庸秀④、金永俊③、朴栄吉②、金永八②、許徳幸②、李尚久②、朴勝司②、金大雄①、全和成①
第5区 寝屋川支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	姜秀男⑦、金孝性⑦、夫哲鵬⑦、崔政守⑦、柳基広⑦、李勇雄⑦、田元浩④、孫賢洛③、林鮮日②、金吉東②、姜成志①、劉順道①
第6区 南大阪支店の所轄地域	12名以上 16名以内	14名	王洙吉⑦、沈敬補⑦、具新會⑦、曹英浩⑦、梁東燮⑦、趙鏞樹⑦、金進一⑦、任玉鐘⑥、林忠實⑤、鄭隆男⑤、朴晄志④、趙福来④、香山泰雄③、姜直人①
第7区 和歌山支店の所轄地域	10名以上 15名以内	15名	金昭伸⑦、金誠濯⑦、金稔也⑦、権五水⑦、鄭昌男⑦、金哲浩⑦、鄭秀一⑦、蔡政秀⑤、曹煥扶⑤、姜竜文③、姜成樹③、尹典明②、林永吉②、林泰宏①、李栄洙①
第8区 八尾支店の所轄地域	7名以上 12名以内	12名	邢盛男⑦、姜弘吉⑦、李享永⑤、吉田鏞人④、姜達来④、岡田永信④、鄭敏河③、高景敏②、金海富弘①、崔慶秀①、崔善貴①、岡村勲①
第9区 箕支店の所轄地域	6名以上 10名以内	10名	西岡判述⑥、李民實⑤、金裕淵④、宋章文④、金成勲③、玄勝薫③、金一嘉②、崔仁②、李勝日②、金邦守①
合計	100名以上 150名以内	136名	

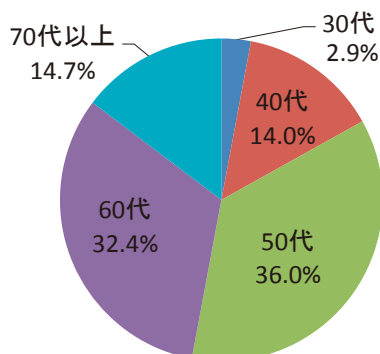
(注1) 氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代の属性別構成比

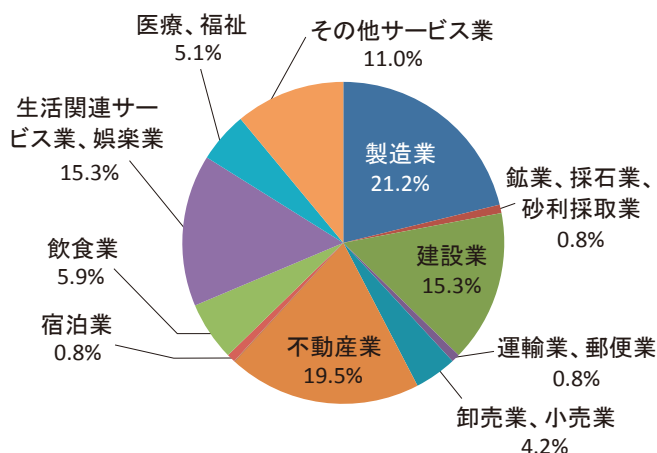
職業別



年代別



業種別



■総代会の決議事項等の議事概要

第21期通常総代会が、令和3年6月24日午後3時より、当組合本店6階講堂において開催されました。当日は総代136名のうち、出席70名（うち、委任状による代理出席40名）のもと全議案が可決・承認されました。

（1）報告事項

第20期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

（2）決議事項

第1号議案 第20期剰余金処分案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金13円と決定いたしました。

第2号議案 第21期事業計画および収支予算案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、第21期事業計画として、預金積金の期末残高175,000百万円、貸出金の期末残高115,000百万円、また、第21期収支予算案として、業務純益1,128百万円、経常利益903百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、1名の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第4号議案 定款の一部変更に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、定款第5条事業所の所在地の「西成支店：大阪府大阪市西成区」を「なんば支店：大阪府大阪市中央区」に変更することと決定いたしました。

第5号議案 理事及び監事の報酬総額決定に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、理事の報酬限度額を100百万円、監事の報酬限度額を15百万円、合計115百万円とすることを決定いたしました。



第21期通常総代会（当組合本店6階講堂）

2020年

7月

● 9日 ミレ・ビジネススクラブ第10期総会

[写真 A]

8月

● 12日 当組合開業18周年

2021年

4月

◆ 1日 2021年度新入職員入組式

[写真 B]

5月

◆ 21日 ミレ・ビジネススクラブ 第11回勉強会 オンラインセミナー

[写真 C]

6月

◆ 11日 役職員全体会議開催

◆ 24日 第21期通常総代会開催



[A] ミレ・ビジネススクラブ第10期総会



[B] 2021年度新入職員入組式



[C] ミレ・ビジネススクラブ 第11回勉強会

2021サマーキャンペーン
なんば支店移転記念
サマーボーナス
定期預金

1年もの最高金利 年**0.450%** (税引後0.358%)
 3年もの最高金利 年**0.600%** (税引後0.478%)

2021年10月18日
なんば支店
OPEN

大坂市中央区難波3-7-12
 G-GATEビル3F

対象商品 スーパー定期預金(自動振替型)
借入金額 10万円以上1,000万円以下
借入期間 1年・3年
借入対象 個人限定
1日分 インターネットバンキングからのお預け入れもできます。
 ※お申し込みは営業時間内です。

2021年6月1日～9月30日

借入期間	1年	3年
非組合員様	0.400% (税引後0.319%)	0.450% (税引後0.409%)
組合員様	0.450% (税引後0.358%)	0.600% (税引後0.478%)

ミレ信用組合 <https://www.mire.co.jp/>

2021年5月6日販売開始
インターネットバンキング専用
定期預金
IB定期預金
ミレツチ

お客様の明るい未来を全力でサポートいたします!

1年もの最高金利 年**0.500%** (税引後0.398%)
 当組合と個人インターネットバンキング契約がある方が対象となります。

対象商品	借入金額	借入期間	適用金利
インターネットバンキング専用定期	10万円以上1,000万円以下	1年の定期	年0.450% (税引後0.358%)
		3年の定期	年0.600% (税引後0.478%)

適用金利の参考例 (税引前)
 (2021年5月6日現在)

借入期間	1年
非組合員様	0.450% (税引後0.358%)
組合員様	0.500% (税引後0.398%)

ミレ信用組合 <https://www.mire.co.jp/>

個人インターネットバンキング

定期預金口座の開設・預入・満期解約サービス等がご利用可能!

自宅のパソコンまたはスマートフォンで、24時間いつでも簡単にインターネットバンキングを利用して定期預金口座への新設預入れ等ができる大変便利なサービスを開始いたしました。インターネットバンキング専用定期預金口座を開設しましょう。

- 定期預金口座の新規開設の依頼**
 新設定期預金口座の開設と同時に代表口座(普通預金)から定期預金口座への預入依頼ができる機能。
 キャンペーン中の定期預金商品の取扱いは、ほぼ全ての定期預金商品への開設預入れが可能です。
 ※当組合の代表口座が開設・変更された場合は、開設・変更後2営業日以内で開設・変更完了となります。
- 定期預金預入の依頼**
 代表口座(普通預金)から定期預金口座への預入依頼ができる機能。
 キャンペーン中の定期預金商品の取扱いは、ほぼ全ての定期預金商品への開設預入れが可能です。
 ※当組合の代表口座が開設・変更された場合は、開設・変更後2営業日以内で開設・変更完了となります。
- 定期預金満期解約の依頼**
 定期預金満期時、口座残高が満期解約後の残高に達している場合は、満期解約と同時に満期解約後の残高を代表口座(普通預金)へ自動入金されます。
- 定期預金満期時、取扱条件変更の依頼**
 インターネットバンキングで定期預金口座の開設・預入・満期解約の依頼ができる機能。
 ※当組合の代表口座が開設・変更された場合は、開設・変更後2営業日以内で開設・変更完了となります。
- 定期預金明細照会**
 インターネットバンキングで定期預金口座の明細照会ができる機能。
 ※当組合の代表口座が開設・変更された場合は、開設・変更後2営業日以内で開設・変更完了となります。
- 依頼内容の照会・取消**
 ご依頼内容の照会と状況照会及びご依頼内容の取消をすることができます。
 ※当組合の代表口座が開設・変更された場合は、開設・変更後2営業日以内で開設・変更完了となります。

●ご利用対象...当組合に定期預金口座を開設済みのお客様の個人のお客様。
 ●ご利用条件...インターネットバンキングで定期預金口座を開設済み、電子メールアドレスを登録していること。
 ※ご利用はインターネットバンキングサービス(インターネットバンキング)のみの利用が可能です。
 ●申し込み方法...お預けのある営業窓口もしくはインターネットバンキングを通じて、「インターネットバンキング申込」にて申し込みいただけます。
 ※申込書提出後、約1週間後からご利用いただけます。

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和元年度	令和2年度
現 金	1,888,551	1,787,103
預 け 金	42,450,555	51,985,899
有 価 証 券	17,950,317	17,352,262
国 債	1,754,053	1,720,575
地 方 債	424,617	422,583
社 債	12,594,317	12,379,774
株 式	124,700	117,400
そ の 他 の 証 券	3,052,630	2,711,930
貸 出 金	94,970,774	105,734,679
割 引 手 形	282,187	259,338
手 形 貸 付	11,691,955	11,986,808
証 書 貸 付	82,794,797	93,355,475
当 座 貸 越	201,833	133,057
そ の 他 資 産	679,006	669,864
未 決 済 為 替 貸	7,948	9,906
全 信 組 連 出 資 金	487,200	487,200
前 払 費 用	—	27
未 収 収 益	130,232	135,699
そ の 他 の 資 産	53,624	37,030
有 形 固 定 資 産	1,626,832	1,613,920
建 物	322,005	307,354
土 地	1,234,393	1,234,393
リ ー ス 資 産	49,188	51,992
建 設 仮 勘 定	5,100	—
その他の有形固定資産	16,144	20,179
無 形 固 定 資 産	43,118	42,842
ソ フ ト ウ ェ ア	7,336	7,353
その他の無形固定資産	35,782	35,489
繰 延 税 金 資 産	186,838	193,731
債 務 保 証 見 返	343,456	257,275
貸 倒 引 当 金	△ 1,190,152	△ 1,398,257
(うち個別貸倒引当金)	(△943,144)	(△1,045,333)
資 産 の 部 合 計	158,949,297	178,239,320

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和元年度	令和2年度
預 金 積 金	129,655,487	153,841,537
当 座 積 金	1,094,977	1,758,105
普 通 預 金	20,261,902	25,381,125
貯 蓄 預 金	22,394	33,289
通 知 預 金	9,124	137,966
定 期 預 金	103,968,387	122,339,658
定 期 積 金	4,119,571	4,028,755
そ の 他 の 預 金	179,131	162,636
借 用 金	20,000,000	14,300,000
当 座 借 越	20,000,000	14,300,000
そ の 他 負 債	1,335,159	1,375,087
未 決 済 為 替 借	5,496	7,192
未 払 費 用	831,048	745,366
給 付 補 填 備 金	3,459	2,951
未 払 法 人 税 等	305,910	322,475
前 受 収 益	62,264	73,834
払 戻 未 済 金	24,648	104,362
リ ー ス 債 務	56,629	60,404
資 産 除 去 債 務	3,977	4,061
そ の 他 の 負 債	41,724	54,439
退 職 給 付 引 当 金	307,568	340,083
役員退職慰労引当金	31,897	32,660
そ の 他 の 引 当 金	3,351	4,666
債 務 保 証	343,456	257,275
負 債 の 部 合 計	151,676,920	170,151,311
(純資産の部)		
出 資 金	2,254,859	2,391,446
普 通 出 資 金	2,254,859	2,391,446
利 益 剰 余 金	5,143,188	5,784,505
利 益 準 備 金	1,000,000	1,100,000
その他利益剰余金	4,143,188	4,684,505
特 別 積 立 金	3,400,000	3,600,000
当期末処分剰余金	743,188	1,084,505
組 合 員 勘 定 合 計	7,398,047	8,175,951
その他有価証券評価差額金	△ 125,669	△ 87,942
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 125,669	△ 87,942
純 資 産 の 部 合 計	7,272,377	8,088,009
負債及び純資産の部合計	158,949,297	178,239,320

貸借対照表の注記事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～39年 動 産 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次の査定を実施し、本部該当部署が第2次査定を行っており、営業部店から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。
(追加情報)
新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況であり、当該状況が今後も継続するものと仮定のもと、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監査の考え方と進め方」（金融庁 令和元年12月18日）の趣旨を踏まえた最善の見積りにより、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映して貸倒引当金を計上したこと等により、従来に比べ、貸倒引当金が204,926千円増加しており、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。
- 退職給付引当金は、従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,667,591千円
- 子会社等の株式の総額 30,000千円

- 子会社等に対する金銭債権総額 585,360千円
- 子会社等に対する金銭債務総額 88,874千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 526,982千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は56,509千円、延滞債権額は2,028,673千円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,109千円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,205,307千円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,291,599千円であります。なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は259,338千円であります。
- 担保に提供している資産は、次の通りであります。
担保提供している資産 預け金 18,000,000千円
担保資産に対応する債務 借入金 14,300,000千円
上記の他、預け金を為替保証金に2,500,000千円、全信組連保障基金として1,124,500千円、代理交換委託業務のための保証金に10,000千円を差入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 3,382円05銭
(表示方法の変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
- 会計上の見積りに関する事項
新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒引当金を204,926千円追加計上しております。
当該金額の算定プロセスは、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定、将来の経済状態の想定、当該取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集合的な見積り等が含まれます。
新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況であり、当該状況が今後も継続するものと仮定を置いた上での見積りであります。
尚、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。そのため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会にて審議し、それを通じて経営陣に報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、審査管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、発行体の財務状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会を通じて経営陣に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。

このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は業務部を通じ、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、一定の金利の変動幅を用いた経済価値の変動幅を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合の経済価値の変動幅は△64,779千円と把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しております。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動資金管理にて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金および借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (※ 1)	51,985	52,048	62
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,100	1,113	13
その他有価証券	16,134	16,134	—
(3) 貸出金 (※ 1)	105,734		
貸倒引当金 (※ 2)	△ 1,398		
	104,336	105,720	1,383
金融資産計	173,557	175,017	1,460
(1) 預金積金 (※ 1)	153,841	155,299	1,458
(2) 借入金 (※ 1)	14,300	14,300	—
金融負債計	168,141	169,599	1,458

(※1) 預け金、貸出金、預金積金および借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27. から30. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (※1)	30
非上場株式 (※1)	87
組合出資金 (※2)	487
合 計	604

(※1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国証券」が含まれております。以下30. まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	1,100,000	1,113,770	13,770
	小 計	1,100,000	1,113,770	13,770
時価が 貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,100,000	1,113,770	13,770

※時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えるもの	債 券	6,463,293	6,346,744	116,548
	国 債	747,175	705,284	41,890
	地 方 債	422,583	400,000	22,583
	社 債	5,293,535	5,241,459	52,075
	外国証券	914,780	902,467	12,312
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えないもの	小 計	7,378,073	7,249,211	128,861
	債 券	7,986,679	8,228,846	△ 242,167
	国 債	973,400	996,928	△ 23,528
	地 方 債	—	—	—
	社 債	7,013,279	7,231,917	△ 218,638
外国証券		697,150	705,782	△ 8,632
	小 計	8,683,829	8,934,628	△ 250,799
合 計		16,061,902	16,183,840	△ 121,938

※貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

※その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、127百万円（うち、社債127百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

・時価が取得原価と比較し、50%以上下落した場合

・時価が取得原価と比較し、30%以上50%未満下落した場合

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。（単位：千円）

売却価額	売 却 益	売 却 損
12,629	5,329	—

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	300,000	5,200,000	5,400,000	6,500,000
国 債	—	—	—	1,700,000
地 方 債	—	—	—	400,000
社 債	200,000	4,000,000	4,200,000	4,200,000
外国証券	100,000	1,200,000	1,200,000	200,000
合 計	300,000	5,200,000	5,400,000	6,500,000

31. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、25,098,671千円であります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが717,507千円あります。

なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	275,495 千円
退職給付引当金	94,815 千円
預金払戻充当金	25,110 千円
未払賞与否認額	23,983 千円
事業税引当額	21,106 千円
固定資産減損損失否認額	13,626 千円
役員退職慰勞引当金	9,105 千円
20周年事業	5,297 千円
未払賞与社会保険料否認額	3,276 千円
控除対象外消費税等否認額	1,383 千円
資産除去債務	1,132 千円
その他	2,935 千円
その他有価証券評価差額金	33,996 千円
繰延税金資産小計	511,265 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 317,019 千円
評価性引当額小計	△ 317,019 千円
繰延税金資産合計	194,245 千円
繰延税金負債	
その他	514 千円
繰延税金負債合計	514 千円
繰延税金資産の純額	193,731 千円

33. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	27.88%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%
住民税均等割	0.51%
評価性引当額	3.18%
その他	△ 0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.21%

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和２年度
経 常 収 益	3,035,630	3,333,775
資 金 運 用 収 益	2,737,082	3,012,786
貸 出 金 利 息	2,544,004	2,801,090
預 け 金 利 息	46,662	52,618
有価証券利息配当金	133,717	147,009
その他の受入利息	12,698	12,068
役 務 取 引 等 収 益	200,552	299,067
受入為替手数料	25,204	23,372
その他の役務収益	175,348	275,694
そ の 他 業 務 収 益	93,375	9,670
国債等債券売却益	82,674	—
その他の業務収益	10,701	9,670
そ の 他 経 常 収 益	4,619	12,250
償却債権取立益	1,063	6,807
株式等売却益	1,314	5,329
その他の経常収益	2,242	114
経 常 費 用	2,291,928	2,360,161
資 金 調 達 費 用	432,714	498,178
預 金 利 息	427,046	492,792
給付補填備金繰入額	2,374	2,187
その他の支払利息	3,293	3,198
役 務 取 引 等 費 用	54,146	50,471
支払為替手数料	11,227	10,232
その他の役務費用	42,918	40,238
そ の 他 業 務 費 用	0	127,732
国債等債券償却	—	127,731
その他の業務費用	0	0
経 費	1,396,320	1,436,229
人 件 費	898,534	935,909
物 件 費	440,051	441,742
税 金	57,734	58,577
そ の 他 経 常 費 用	408,746	247,550
貸倒引当金繰入額	386,686	232,013
その他の経常費用	22,060	15,536
経常利益（又は経常損失）	743,701	973,613
特 別 損 失	1,598	15
固定資産処分損	1,598	15
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	742,103	973,597
法人税、住民税及び事業税	308,967	325,391
法人税等調整額	△ 18,162	△ 21,477
法人税等合計	290,804	303,914
当期純利益（又は当期純損失）	451,298	669,683
繰越金（当期首残高）	291,889	414,821
当期末処分剰余金	743,188	1,084,505

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社等との取引による収益総額
子会社等との取引による費用総額

9,046千円
11,883千円
3. 出資1口当たりの当期純利益

281円69銭
4. その他の経常収益の主な内訳は次のとおりであります。
設立20周年事業所要見積額の一部
役員退職慰労引当金繰入額

7,000千円
5,975千円

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和２年度
受取利息の増減	438,829	275,703
支払利息の増減	25,328	65,463

業務粗利益及び業務純益等

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和２年度
資 金 運 用 収 益	2,737,082	3,012,786
資 金 調 達 費 用	432,714	498,178
資 金 運 用 収 支	2,304,368	2,514,607
役 務 取 引 等 収 益	200,552	299,067
役 務 取 引 等 費 用	54,146	50,471
役 務 取 引 等 収 支	146,406	248,596
そ の 他 業 務 収 益	93,375	9,670
そ の 他 業 務 費 用	0	127,732
そ の 他 業 務 収 支	93,375	△ 118,061
業 務 粗 利 益	2,544,149	2,645,142
業 務 粗 利 益 率	1.72%	1.56%
業 務 純 益	1,005,804	1,102,996
実 質 業 務 純 益	1,147,828	1,208,912
コ ア 業 務 純 益	1,065,154	1,336,644
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,065,154	1,336,644

- （注）1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
2. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

剰余金処分計算書

(単位：千円)

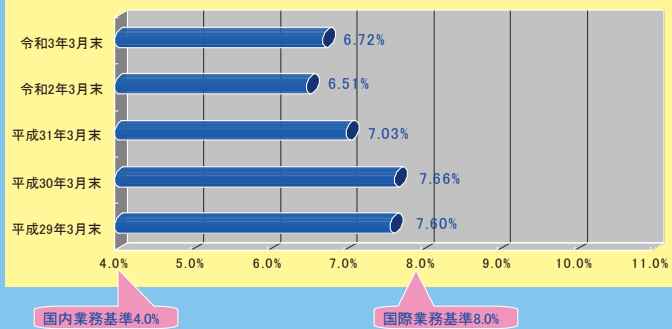
科 目	令和元年度	令和２年度
当期末処分剰余金	743,188	1,084,505
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	328,366	630,707
利 益 準 備 金	100,000	200,000
普通出資に対する配当金	28,366	30,707
	(年 1.3%の割合)	(年 1.3%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特 別 積 立 金	200,000	400,000
繰越金（当期末残高）	414,821	453,797

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和２年度
役 務 取 引 等 収 益	200,552	299,067
受入為替手数料	25,204	23,372
その他の受入手数料	175,108	272,833
その他の役務取引等収益	240	2,861
役 務 取 引 等 費 用	54,146	50,471
支払為替手数料	11,227	10,232
その他の支払手数料	9,444	6,688
その他の役務取引等費用	33,474	33,549

自己資本比率の推移



経理・経営内容

経費の内訳				(単位：千円)
項 目		令和元年度	令和２年度	
人件費		898,534	935,909	
	報酬給料手当	748,732	778,573	
	退職給付費用	31,144	32,315	
	その他	118,657	125,021	
物件費		440,051	441,742	
	事務費	200,261	207,685	
	固定資産費	91,098	89,461	
	事業費	40,587	28,746	
	人事厚生費	24,567	28,843	
	有形固定資産償却	45,585	45,155	
	無形固定資産償却	1,308	2,160	
	その他	36,643	39,690	
税金		57,734	58,577	
経費合計		1,396,320	1,436,229	

総資産利益率			(単位：％)
区 分	令和元年度	令和２年度	
総資産経常利益率	0.49	0.56	
総資産当期純利益率	0.30	0.39	

(注) 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等			(単位：％)
区 分	令和元年度	令和２年度	
資金運用利回（a）	1.85	1.78	
資金調達原価率（b）	1.29	1.19	
資金利鞘（a－b）	0.56	0.59	

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
経常収益	2,434,613	2,521,523	2,573,323	3,035,630	3,333,775
経常利益	569,014	573,907	519,868	743,701	973,613
当期純利益	363,885	368,430	323,739	451,298	669,683
預金積金残高	105,866,031	108,667,328	117,910,476	129,655,487	153,841,537
貸出金残高	71,578,931	69,634,219	80,626,277	94,970,774	105,734,679
有価証券残高	10,131,529	14,757,032	15,557,529	17,950,317	17,352,262
総資産額	121,645,005	130,079,953	139,709,923	158,949,297	178,239,320
純資産額	6,088,980	6,457,417	6,953,068	7,272,377	8,088,009
自己資本比率（単体）	7.60%	7.66%	7.03%	6.51%	6.72%
出資総額	1,975,468	1,982,537	2,085,054	2,254,859	2,391,446
出資総口数	1,975,468口	1,982,537口	2,085,054口	2,254,859口	2,391,446口
出資に対する配当金	25,824	25,695	26,883	28,366	30,707
職員数	116人	108人	102人	109人	117人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 「自己資本比率（単体）」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	令和元年度	147,316百万円	2,737,082千円	1.85%
	令和２年度	169,182	3,012,786	1.78
うち貸出金	令和元年度	88,996	2,544,004	2.85
	令和２年度	101,382	2,801,090	2.76
うち預け金	令和元年度	41,453	46,662	0.11
	令和２年度	49,521	52,618	0.10
うち有価証券	令和元年度	16,378	133,717	0.81
	令和２年度	17,791	147,009	0.82
資金調達勘定	令和元年度	141,500	432,714	0.30
	令和２年度	162,400	498,178	0.30
うち預金積金	令和元年度	123,010	429,421	0.34
	令和２年度	143,126	494,980	0.34
うち譲渡性預金	令和元年度	—	—	—
	令和２年度	—	—	—
うち借入金	令和元年度	18,489	—	—
	令和２年度	19,216	△ 595	0.00

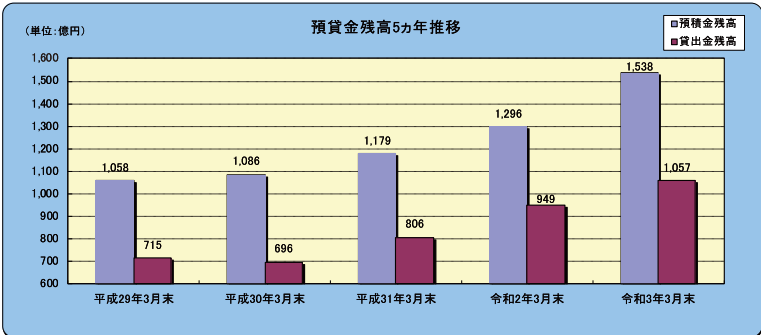
(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和元年度14百万円、令和２年度9百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
なお、金銭の信託運用見合額に該当するものはございません。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし



経理・経営内容

預貸率および預証率

(単位：％)

区 分	令和元年度	令和２年度
預 貸 率	(期 末)	73.24
	(期中平均)	72.34
預 証 率	(期 末)	13.84
	(期中平均)	13.31

- (注) 1. 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和２年度
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	82	—
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	10	9
そ の 他 業 務 収 益 合 計	93	9

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和２年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普 通 出 資 又 は 非 累 積 的 永 久 優 先 出 資 に 係 る 組 合 員 勘 定 又 は 会 員 勘 定 の 額	7,369,680	8,145,243
う ち 、 出 資 金 及 び 資 本 剰 余 金 の 額	2,254,859	2,391,446
う ち 、 利 益 剰 余 金 の 額	5,143,188	5,784,505
う ち 、 外 部 流 出 予 定 額 (△)	28,366	30,707
う ち 、 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 に 算 入 さ れ る 引 当 金 の 合 計 額	247,007	352,924
う ち 、 一 般 貸 倒 引 当 金 コ ア 資 本 算 入 額	247,007	352,924
う ち 、 適 格 引 当 金 コ ア 資 本 算 入 額	—	—
適 格 旧 資 本 調 達 手 段 の 額 の うち、コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 に 含 ま れ る 額	—	—
公 的 機 関 に よ る 資 本 の 増 強 に 関 す る 措 置 を 通 じ て 発 行 さ れ た 資 本 調 達 手 段 の 額 の うち、コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 に 含 ま れ る 額	—	—
土 地 再 評 価 額 と 再 評 価 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45％ に 相 当 す る 額 の うち、コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 に 含 ま れ る 額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	7,616,688	8,498,167
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無 形 固 定 資 産 (モ ー ゲ ー ジ ・ サ ー ビ シ ン グ ・ ラ イ ツ に 係 る も の を 除 く。) の 額 の 合 計 額	31,097	30,898
う ち 、 の れ ん に 係 る も の の 額	—	—
う ち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,097	30,898
繰 延 税 金 資 産 (一 時 差 異 に 係 る も の を 除 く。) の 額	—	—
適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額	—	—
負 債 の 時 価 評 価 に よ り 生 じ た 時 価 評 価 差 額 で あ っ て 自 己 資 本 に 算 入 さ れ る 額	—	—
前 払 年 金 費 用 の 額	—	—
自 己 保 有 普 通 出 資 等 (純 資 産 の 部 に 計 上 さ れ る も の を 除 く。) の 額	—	—
意 図 的 に 保 有 し て い る 他 の 金 融 機 関 等 の 対 象 資 本 調 達 手 段 の 額	—	—
少 数 出 資 金 融 機 関 等 の 対 象 普 通 出 資 等 の 額	—	—
信 用 協 同 組 合 連 合 会 の 対 象 普 通 出 資 等 の 額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 10 ％ 基 準 超 過 額	—	—
う ち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
う ち、モ ー ゲ ー ジ ・ サ ー ビ シ ン グ ・ ラ イ ツ に 係 る 無 形 固 定 資 産 に 関 連 す る も の の 額	—	—
う ち、繰 延 税 金 資 産 (一 時 差 異 に 係 る も の に 限 る。) に 関 連 す る も の の 額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 15 ％ 基 準 超 過 額	—	—
う ち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
う ち、モ ー ゲ ー ジ ・ サ ー ビ シ ン グ ・ ラ イ ツ に 係 る 無 形 固 定 資 産 に 関 連 す る も の の 額	—	—
う ち、繰 延 税 金 資 産 (一 時 差 異 に 係 る も の に 限 る。) に 関 連 す る も の の 額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	31,097	30,898
自 己 資 本 比 率		
自 己 資 本 の 額 ((イ)－(ロ))/(ハ)	7,585,591	8,467,269
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	112,540,771	121,450,725
う ち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
う ち、他 の 金 融 機 関 等 向 け エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	—	—
う ち、上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	—	—
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 の 合 計 額 を 8 ％ で 除 し て 得 た 額	3,948,627	4,515,297
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	116,489,398	125,966,023
自 己 資 本 比 率		
自 己 資 本 比 率 ((ハ)/(ニ))	6.51%	6.72%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

経理・経営内容

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるものの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	1,100	1,113	13
	小 計	—	—	—	1,100	1,113	13
時価が貸借対照表計上額を超えないものの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,200	1,071	△ 128	—	—	—
	小 計	1,200	1,071	△ 128	—	—	—
合 計		1,200	1,071	△ 128	1,100	1,113	13

(注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	30	30
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	94	87
組 合 出 資 金	487	487
合 計	611	604

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

その他の有価証券

(単位:百万円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	4,861	4,752	109	6,463	6,346	116
	国 債	1,255	1,202	52	747	705	41
	地 方 債	424	400	24	422	400	22
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,181	3,149	32	5,293	5,241	52
	そ の 他	305	302	3	914	902	12
	小 計	5,167	5,054	112	7,378	7,249	128
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	9,911	10,138	△ 226	7,986	8,228	△ 242
	国 債	499	499	△ 0	973	996	△ 23
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,412	9,638	△ 226	7,013	7,231	△ 218
	そ の 他	1,546	1,606	△ 59	697	705	△ 8
	小 計	11,458	11,745	△ 286	8,683	8,934	△ 250
合 計		16,625	16,799	△ 174	16,061	16,183	△ 121

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

運用目的の金銭の信託

令和元年度		令和2年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（令和2年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められています。当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されています。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を目指すことにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1 店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度
1 店舗当りの預金残高	14,406	17,093
1 店舗当りの貸出金残高	10,552	11,748

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度
職員1人当りの預金残高	1,189	1,314
職員1人当りの貸出金残高	871	903

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高

（単位：百万円、%）

種 目	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	21,286	17.3	26,328	18.4
定 期 性 預 金	101,724	82.7	116,797	81.6
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	123,010	100.0	143,126	100.0

預金者別預金残高

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	110,196	85.0	129,649	84.3
法 人	19,459	15.0	24,192	15.7
一 般 法 人	19,443	15.0	24,192	15.7
金 融 機 関	15	0.0	0	0.0
公 金	—	—	—	—
合 計	129,655	100.0	153,841	100.0

定期預金種類別残高

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度
固 定 金 利 定 期 預 金	103,968	122,339
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—
合 計	103,968	122,339

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

項 目	令和元年度	令和2年度
財 形 貯 蓄 残 高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	令和元年度末	—	—	—	1,700
	令和2年度末	—	—	—	1,700
地 方 債	令和元年度末	—	—	—	400
	令和2年度末	—	—	—	400
短期社債	令和元年度末	—	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—	—
社 債	令和元年度末	100	3,800	4,600	4,200
	令和2年度末	200	4,000	4,200	4,200
株 式	令和元年度末	—	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—	—
外国証券	令和元年度末	100	1,100	1,700	200
	令和2年度末	100	1,200	1,200	200
その他の証券	令和元年度末	—	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—	—
合 計	令和元年度末	200	4,900	6,300	6,500
	令和2年度末	300	5,200	5,400	6,500

有価証券種類別平均残高

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,085	6.6	1,702	9.6
地 方 債	447	2.7	400	2.2
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	11,704	71.5	12,695	71.4
株 式	126	0.8	122	0.7
外 国 証 券	3,014	18.4	2,871	16.1
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	16,378	100.0	17,791	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資 金 運 用

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	179	0.2	263	0.3
手 形 貸 付	12,050	13.5	11,989	11.8
証 書 貸 付	76,551	86.0	88,972	87.8
当 座 貸 越	214	0.2	156	0.2
合 計	88,996	100.0	101,382	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
固 定 金 利 貸 出	22,923	28,249
変 動 金 利 貸 出	72,047	77,485
合 計	94,970	105,734

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和元年度		令和2年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	247	142	352	105
個 別 貸 倒 引 当 金	943	244	1,045	102
貸 倒 引 当 金 合 計	1,190	386	1,398	208

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	34,830	36.7	38,741	36.6
設 備 資 金	60,139	63.3	66,992	63.4
合 計	94,970	100.0	105,734	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	516	10.6	416	9.0
住 宅 ロ ー ン	4,336	89.3	4,220	91.0
合 計	4,853	100.0	4,636	100.0

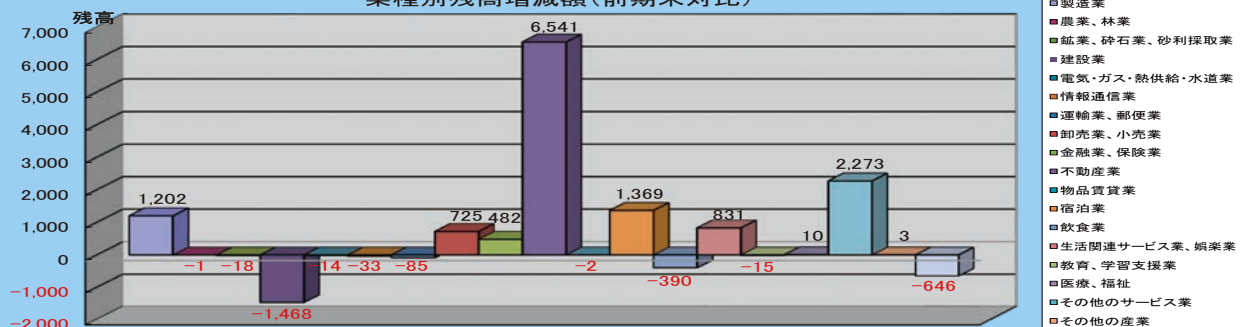
貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	1,337	1.4	2,539	2.4
農業、林業	2	0.0	1	0.0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	45	0.0	27	0.0
建設業	4,993	5.3	3,525	3.3
電気、ガス、熱供給、水道業	124	0.1	110	0.1
情報通信業	414	0.4	381	0.4
運輸業、郵便業	1,036	1.1	951	0.9
卸売業、小売業	4,119	4.3	4,844	4.6
金融業、保険業	3,693	3.9	4,175	3.9
不動産業	53,396	56.2	59,937	56.7
物品賃貸業	6	0.0	4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	3,322	3.5	4,691	4.4
飲食業	1,560	1.6	1,170	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	8,878	9.3	9,709	9.2
教育、学習支援業	79	0.1	64	0.1
医療、福祉	1,273	1.3	1,283	1.2
その他のサービス	4,566	4.8	6,839	6.5
その他の産業	107	0.1	110	0.1
小 計	88,960	93.7	100,360	94.9
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	6,010	6.3	5,364	5.1
合 計	94,970	100.0	105,734	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

業種別残高増減額（前期末対比）



資 金 運 用

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位: 百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	令和元年度	3,313	3.5	25
	令和2年度	3,130	3.0	20
有 価 証 券	令和元年度	—	—	—
	令和2年度	—	—	—
動 産	令和元年度	—	—	—
	令和2年度	—	—	—
不 動 産	令和元年度	53,601	56.4	212
	令和2年度	57,989	54.8	175
そ の 他	令和元年度	—	—	—
	令和2年度	—	—	—
小 計	令和元年度	56,915	59.9	238
	令和2年度	61,119	57.8	196
信用保証協会・ 信 用 保 険	令和元年度	913	1.0	—
	令和2年度	4,457	4.2	—
保 証	令和元年度	356	0.4	71
	令和2年度	290	0.3	35
信 用	令和元年度	36,784	38.7	33
	令和2年度	39,866	37.7	25
合 計	令和元年度	94,970	100.0	343
	令和2年度	105,734	100.0	257

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)
破 綻 先 債 権	令和元年度	60	0	60	100.00
	令和２年度	56	0	56	100.00
延 滞 債 権	令和元年度	2,570	1,611	851	95.81
	令和２年度	2,028	1,024	986	99.11
3か月以上延滞債権	令和元年度	2	2	0	0.00
	令和２年度	1	1	0	0.00
貸出条件緩和と債権	令和元年度	1,021	561	0	54.96
	令和２年度	1,205	545	67	50.79
合 計	令和元年度	3,655	2,176	911	84.45
	令和２年度	3,291	1,570	1,110	81.43

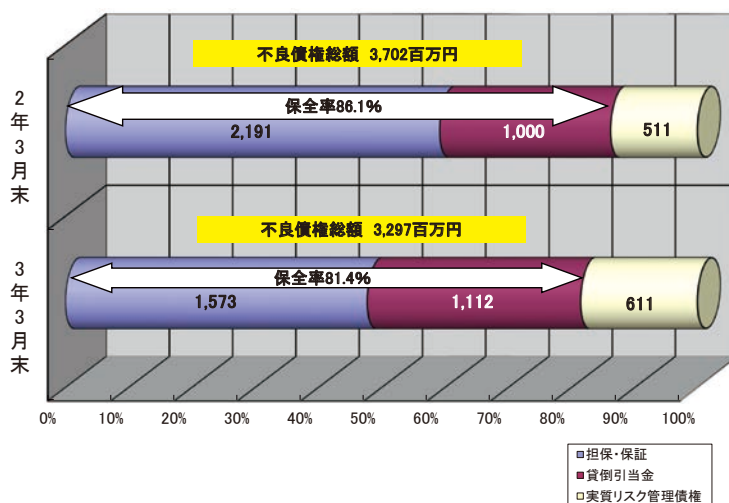
- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. 及び2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B + C) / (A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度	1,161	622	538	1,161	100.00	100.00
	令和２年度	375	71	304	375	100.00	100.00
危 険 債 権	令和元年度	1,516	1,004	404	1,408	92.89	78.95
	令和２年度	1,714	956	740	1,696	98.94	97.61
要 管 理 債 権	令和元年度	1,024	564	56	621	60.61	12.37
	令和２年度	1,206	546	67	613	50.84	10.16
金融再生法開示 債 権 計	令和元年度	3,702	2,191	1,000	3,191	86.19	66.17
	令和２年度	3,297	1,573	1,112	2,686	81.46	64.54
正 常 債 権	令和元年度	91,683					
	令和２年度	102,763					
合 計	令和元年度	95,386					
	令和２年度	106,060					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

不良債権の保全状況



リスク管理体制

一定性的事項一

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	ミレ信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2,391百万円
償還期限	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等のほか、適格旧資本調達手段として自己資本への算入が認められている期限付劣後ローンにより構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を目指すことにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1 信用リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。当組合は、全融資先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。お取引先への経営指導、経営改善にも取り組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され、決算期毎に5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当てております。
---	--

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。破綻懸念先の貸倒引当金は、個別債務者ごとに合理的と認められるキャッシュフローによる回収可能額等、今後3年間の予想損失額を見積もり、その額に相当する額を貸倒引当金として計上。実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付情報センター (R & I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同 上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」(総合口座は除く)を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

・リスクの説明
およびリスク
管理の方針
・管理体制
・評価、計測

当組合では証券化取引を行っておりません。

■再証券化エクスポージャーの有無…該当事項なし

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況…該当事項なし

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称…該当事項なし

■証券化取引に関する会計方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称…該当事項なし

経営内容

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。 オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしております。 管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。 リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。 特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的を実施しております。 また、昨今増加したIT機器を利用した業務体制に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。 リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。 計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しております。「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。 なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

5 金利リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっております。 当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されております。 また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っております。 万一、基準を超える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

・計算手法 ・コア預金 対象 算定方法 満期 ・金利変動幅 ・リスク計測の頻度	キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出 流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等） ①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限 一括2.5年 200BP平行移動 月次

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	109	262	—	
2	下方パラレルシフト	—	—	3	39
3	スティープ化	1,133	1,247		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,133	1,247	3	39
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,467		7,585	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
 2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号（平成31年2月18日）による改正を受け、2020年3月末から△NIIを開示することとなりました。

資料編

リスク管理体制

一定量的事項一

- 自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況 P.13をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- 出資等エクスポージャーに関する事項
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- 金利リスクに関する事項…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	112,540	4,501	121,450	4,858
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	112,540	4,501	121,450	4,858
(i)ソブリン向け	70	2	70	2
(ii)金融機関向け	10,708	428	12,193	487
(iii)法人等向け	35,902	1,436	33,748	1,349
(iv)中小企業等・個人向け	2,831	113	3,061	122
(v)抵当権付住宅ローン	222	8	218	8
(vi)不動産取得等事業向け	56,434	2,257	66,042	2,641
(vii)三月以上延滞等	122	4	43	1
(viii)出資等	124	4	117	4
出資等のエクスポージャー	124	4	117	4
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix)他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	487	19	487	19
(xi)その他	5,635	225	5,468	218
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,948	157	4,515	180
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	116,489	4,659	125,966	5,038

- (注) 1. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度
国	内	157,086	176,925	95,314	105,991	14,947	14,644	—	—	558	345
国	外	3,052	2,711	—	—	3,052	2,711	—	—	—	—
地 域 別 合 計		160,139	179,637	95,314	105,991	17,999	17,356	—	—	558	345
製 造 業		1,338	2,540	1,337	2,539	—	—	—	—	0	0
農 業、林 業		2	1	2	1	—	—	—	—	2	1
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		45	27	45	27	—	—	—	—	—	—
建設業		4,997	3,529	4,993	3,525	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		124	110	124	110	—	—	—	—	—	—
情報通信業		414	381	414	381	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業		1,036	951	1,036	951	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業		4,123	4,848	4,119	4,844	—	—	—	—	59	60
金融業、保険業		46,752	56,765	3,693	4,175	—	—	—	—	—	—
不動産業		53,437	59,973	53,398	59,937	—	—	—	—	180	2
物品賃貸業		6	4	6	4	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業		3,324	4,693	3,322	4,691	—	—	—	—	—	—
飲食業		1,560	1,170	1,560	1,170	—	—	—	—	2	2
生活関連サービス業、娯楽業		8,886	9,717	8,878	9,709	—	—	—	—	165	165
教育、学習支援業		79	64	79	64	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		1,273	1,284	1,273	1,283	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業		4,573	6,847	4,566	6,839	—	—	—	—	134	94
その他の産業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		2,106	2,104	—	—	2,102	2,102	—	—	—	—
個人		6,357	5,627	6,352	5,622	—	—	—	—	12	18
その他の他		19,696	18,993	107	110	15,897	15,254	—	—	—	—
業 種 別 合 計		160,139	179,637	95,314	105,991	17,999	17,356	—	—	558	345
1 年 以 下		58,539	65,908	15,900	16,837	200	300	—	—		
1 年 超 3 年 以 下		8,072	14,341	6,964	8,790	1,107	2,351	—	—		
3 年 超 5 年 以 下		8,787	7,826	5,074	5,105	3,713	2,721	—	—		
5 年 超 7 年 以 下		4,919	5,170	3,299	4,133	1,619	1,037	—	—		
7 年 超 10 年 以 下		11,108	14,411	6,266	9,981	4,841	4,429	—	—		
10 年 超		63,675	67,258	57,158	60,742	6,517	6,516	—	—		
期間の定めのないもの		1,417	1,157	651	401	—	—	—	—		
その他の他		3,619	3,562	—	—	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計		160,139	179,637	95,314	105,991	17,999	17,356	—	—		

- （注） 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度
製 造 業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
農 業、林 業	—	2	2	1	—	—	—	2	2	1	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	5	112	112	10	—	—	5	112	112	10	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	30	29	29	20	—	—	30	29	29	20	—	—
運 輸 業、郵 便 業	294	280	280	366	—	—	294	280	280	366	—	—
卸 売 業、小 売 業	96	89	89	82	—	2	96	86	89	82	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	22	91	91	2	—	0	22	91	91	2	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	193	—	—	—	—	—	193	—	—
飲 食 業	13	16	16	15	—	—	13	16	16	15	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	28	157	157	254	—	—	28	157	157	254	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	164	125	125	82	—	14	164	111	125	82	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	42	36	36	16	—	—	42	36	36	16	—	—
合 計	698	943	943	1,045	—	17	698	926	943	1,045	—	—

- （注） 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和元年度		令和2年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	7,497	—	7,119
10%	100	455	100	4,068
20%	1,906	42,183	1,709	52,023
35%	—	637	—	623
50%	7,181	762	7,269	289
75%	—	3,849	—	4,120
100%	5,329	89,733	4,896	97,112
150%	—	503	—	304
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	14,517	145,621	13,975	165,662

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りです。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,444	3,192	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	611	—	604	—
合 計	611	—	604	—

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
売 却 益	1	5
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
評 価 損 益	△ 174	△ 121

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250%）を適用するエクスポージャー	—	—

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

(2) 令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位: 百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	75

注1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」60百万円、「賞与」15百万円となっております。

3. 上記以外に支払った役員退職慰労金は、監事5百万円であります。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和2年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3. 「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

法令遵守の体制

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響をも受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しました。

- ① 理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ② 理事長を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内（コンプライアンス課）に設置しております。
- ③ 本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④ 監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【ミレ信用組合総務部（お客様窓口）】電話番号：06-6359-8570

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<https://www.mire.co.jp/>

●紛争解決措置

公益社団法人 民間総合調停センター（電話：06-6364-7644）

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

上記弁護士会の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、当組合お客様窓口または下記しんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから弁護士会の仲裁センター等に直接申し出いただくことも可能です。なお、東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

さらに、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続を進める方法もあります。

① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

② 現地調停：東京の弁護士会の幹旋人と東京以外の弁護士会の幹旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5（全国信用組合会館内）

【大阪地区しんくみ苦情等相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：06-6941-1441

住所：〒540-0026 大阪市中央区内本町2-3-9（信用組合会館内）

第6次3ヵ年事業計画推進中
＜期間＞2019年4月～2022年3月

新しいステージへの挑戦、
輝く未来へ大きくジャンプ!

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします!

ミレ信用組合
<http://www.mire.co.jp/>

■ 本店営業部	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 電話: 03-3567-2456	■ 豊田営業部	〒150-0001 東京都目黒区豊田1-1-1 電話: 03-3567-2456	■ 西成営業部	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 電話: 03-3567-2456
■ 東大田営業部	〒114-0001 東京都大田区東大田1-1-1 電話: 03-3567-2456	■ 東横営業部	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 電話: 03-3567-2456	■ 東大田営業部	〒114-0001 東京都大田区東大田1-1-1 電話: 03-3567-2456
■ 東横営業部	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 電話: 03-3567-2456	■ 八尾営業部	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 電話: 03-3567-2456	■ 八尾営業部	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 電話: 03-3567-2456

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

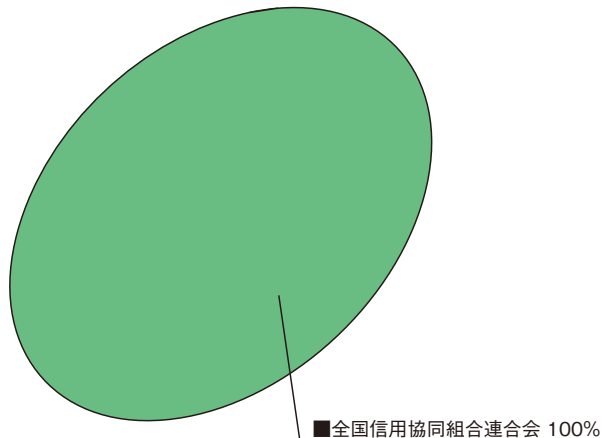
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
全国信用協同組合連合会	343	257
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	7	—
独立行政法人住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
そ の 他	—	—
合 計	350	257

令和2年度公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

国内為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		令和元年度		令和2年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	54,289	91,747	50,051	84,512
	他の金融機関から	39,351	73,059	56,129	81,742
代金取立	他の金融機関向け	42	53	43	76
	他の金融機関から	219	205	308	531

当組合の子会社

(令和3年3月末現在)

会 社 名	ミレリース株式会社
所 在 地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成15年10月
資 本 金	30百万円
議 決 権 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第20期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年6月25日

ミレ信用組合
理事長 渡 部 優

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

D. 国内為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 付帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務

(ホ) 貸金庫業務(※異支店のみ)

その他業務

手数料一覧

(令和3年7月1日現在)

為替手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分			振込先		金 額	
					組合員	非組合員
振込	窓 口	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料	
			本支店宛	無 料	440円	
		他行宛	5万円未満	440円	660円	
			5万円以上	660円	880円	
	A T M	当組合発行のキャッシュカード をご利用	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料
				本支店宛	無 料	330円
			他行宛	5万円未満	330円	550円
				5万円以上	550円	770円
		現金及び他の金融機関発行の キャッシュカードご利用 お取扱いのカード又は時間帯に より別途出金手数料が必要になる 場合があります。	当組合宛	同一店内宛	無 料	
				本支店宛	330円	
			他行宛	5万円未満	550円	
				5万円以上	770円	
	個人インターネットバンキング	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料	
			本支店宛	無 料	220円	
		他行宛	5万円未満	220円	440円	
			5万円以上	440円	660円	
法人インターネット バンキング ※組合員様のみ ご利用可能	振込	当組合宛	同一店・本支店宛	無 料		
			5万円未満	220 円		
		他行宛	5万円以上	440 円		
	総合振込	当組合宛	同一店・本支店宛	無 料		
			5万円未満	110 円		
		他行宛	5万円以上	330 円		
	給与（賞与）振込	当組合宛	同一店・本支店宛	無 料		
			5万円未満	110 円		
		他行宛	5万円以上	110 円		
	送金・振込組戻料（窓口、インターネット・モバイル、ＡＴＭ）					880円

取扱区分			金額
代金取立	代金取立手数料（広域及び個別取立）		1通につき 880円
	※但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。		
	不渡手形返却料		1通につき 880円
	取立組戻手数料		1件につき 880円

ATM利用手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分					金額
当組合ATM 注1	当組合カード [※]	平日	8:45～17:00	1件につき 出金・入金	無料
	他行カード ^{注2}			1件につき 出金・入金	110円
	当組合カード	土/日曜日/祝日		営業していません。	
	他行カード				

- 注1. 当組合キャッシュカードによるお支払い限度額は1日100万円までとなります。但し、提携金融機関でのお取扱いの場合、100万円を限度に金額は異なります。
- 注2. 他行カードによる出金 右記カード利用可能・信用組合・銀行・信託銀行・信用金庫・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行
他行カードによる入金 右記カード利用可能・信用組合・第二地銀・信用金庫・労働金庫・ゆうちょ銀行
※「しんくみお得ネット」（全国提携信用組合が加盟）により、指定時間内の提携信組での利用手数料が無料となります。
※当組合カードご利用によるATM・CD機からの入出金時に発生した手数料は、月5回分までキャッシュバック（返戻）いたします。毎月末締めで翌月20日に、利用口座にキャッシュバックいたします。（但し、カードローンカードは対象となりません。）
※利息制限法の改正にともない、キャッシュカード・ローンカードご利用のお客様は、ATM利用明細票に示されたお客様の負担されるATM利用手数料よりも、実際にご負担いただく手数料金額が減額される場合や提携金融機関により取引が出来なくなる場合があります。

各種発行手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分			金額
当座関連	約束手形・為替手形帳代		1冊（50枚綴り） 880円
	マル専当座	口座開設手数料	1口座につき 2,200円
		手形用紙代	1枚につき 550円
	小切手帳代		1冊（50枚綴り） 660円
	自己宛小切手発行料		1件につき 440円
残高証明書	当組合所定様式		1件につき 330円
	当組合所定様式以外での発行		1件につき 660円
取引履歴等発行手数料		1枚につき 表紙を除く	枚数×22円
個人情報開示請求に基づく開示手数料		窓口での交付	1通につき 550円
		郵送による交付	1通につき 550円+簡易書留による 郵送料実費
再発行	通帳・証書再発行手数料		1件につき 660円
	キャッシュカード再発行手数料		1件につき 1,100円
	ローンカード再発行手数料		1件につき 1,100円

その他手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		金額
貯蓄預金出金手数料 1ヶ月間の出金が6回目以降、1回出金につき	I型（30万円）1回につき	110円
	II型（10万円）	無料
株式等払込手数料	払込金2,000万円以上の場合	払込金の1,000分の2と消費税
	払込金2,000万円未満の場合	払込金の1,000分の3と消費税
両替手数料 （金種指定支払手数料）	ご希望金種の受取枚数	50枚以内 110円
		51枚～500枚 550円
		501枚～1,000枚 1,100円
	1,001枚以上500枚毎に 550円加算	
貸金庫 （但し異支店のみの取扱となります。）	営業担当者訪問による集配金は1回につき上記手数料に3,300円加算 ①新券の両替（営業用は除く） ②汚損した現金の交換 ③記念硬貨への両替	
1契約につき年間		7,560円

融資事務手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分			金額
不動産 担保手数料 （調査手数料）	（根） 抵当権設定	5千万円未満	11,000円
		5千万円以上 1億円未満	33,000円
		1億円以上	55,000円
	地区外加算 ※組合営業エリア外の物件 の場合	大阪府、奈良県、和歌山県 を除く近畿圏（二府四県） 上記以外	22,000円
			55,000円
	担保物件の追加、差し替え		11,000円
	（根） 抵当権の変更（債務者、順位、極度額等）		11,000円
（根） 抵当権の抹消		11,000円	
融資取扱手数料	融資額×3%＋消費税を上限として手数料をいただく場合があります。		
繰上償還手数料	事業性資金 （主に不動産担保設定を伴う貸出） ※ただし、期間1年以内の 商品不動産仕入資金を除く	借入後から1年以内の繰上償還	返済元金×2.0%
		借入後から3年以内の繰上償還	返済元金×1.5%
		借入後から5年以内の繰上償還	返済元金×1.0%
		他行等で借換する場合（借入後から10年以内）	返済元金×3.0%
	住宅ローン	一部繰上返済	11,000円
		全額繰上返済	無 料
		他行等で借換する場合	55,000円
条件変更手数料	1回の手続きにつき		3,300円
条件変更手数料（代理貸付）	委託金融機関所定の額		

- ・「繰上償還手数料」については平成26年7月1日以降の実行分に適用されます。
- ・（根）抵当権設定に係る手数料は登記費用ではありません。登記費用は従来通り別途必要となります。
- ・各種手数料は、その実行時（繰上償還手数料は繰上返済時）に申し受けます。
- ・上記手数料には消費税が含まれています。（ただし事業性資金に関する繰上償還手数料は除く）
- ・ご不明な点は窓口にお問い合わせください。

でんさいネット手数料

手数料には消費税を含んでおります。

1. 取引の種類	支払者	金額
初期登録料（契約時のみ）	利用申込者	1,100円
発生記録（債務者請求）	債務者	330円
発生記録（債権者請求）	債権者	330円
譲渡記録（全部）	譲渡人	330円
分割譲渡記録	譲渡人	330円
保証記録（単独）	記録請求者	110円
支払等記録	記録請求者	110円
変更記録	記録請求者	110円
開示請求（各種照会も含む）	記録請求者	110円

2. 上記1以外の「書面による照会等」種類	支払者	金額＋郵送料（簡易書留）
開示請求（特例）	記録請求者	2,200円＋郵送料実費
残高証明（都度発行方式）	記録請求者	3,300円＋郵送料実費
残高証明（定例発行方式、1通につき）	記録請求者	1,320円＋郵送料実費
変更記録（書面による請求の場合）	記録請求者	1,100円＋郵送料実費
訂正・回復（書面による請求の場合）	記録請求者	1,100円＋郵送料実費
支払不能情報照会	記録請求者	2,200円＋郵送料実費
そのほか	記録請求者	※実費（郵送料を含む）

- ※上記2の金額欄に記載されている金額は、でんさいネットが当組合に請求する手数料です。
- ※【（特例）開示請求】をはじめ、書類の郵送等が伴う場合は、【でんさいネットが当組合に請求する手数料】のほか、郵送料実費（簡易書留扱い）も合わせて請求させていただきます。

地 域 貢 献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

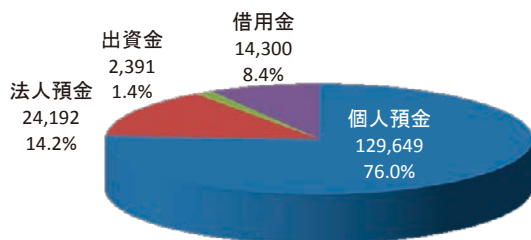
中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かなお取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

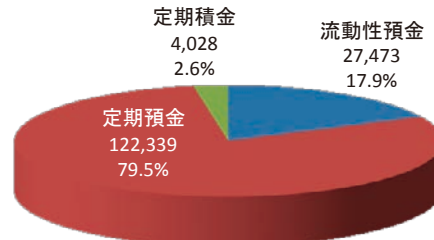
(単位：百万円)

当組合の令和3年3月末の預金積金残高は1,538億円です。預金の82.1%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。

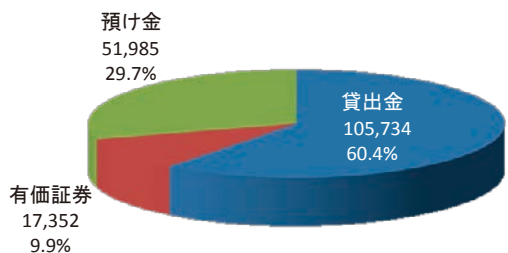
資金調達170,532百万円



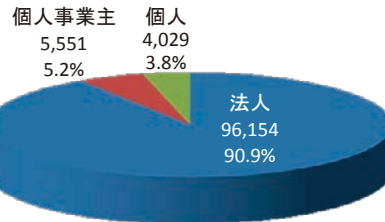
預積金153,841百万円



資金運用175,072百万円



貸出金105,734百万円



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：68.7%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合連合会大阪支店への定期預金としており、有価証券は国債等の安全性を第一とした運用を行っております。【預金積金に占める有価証券割合：11.3%】

融資を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商 品 名		商 品 概 要	令和元年度実績		令和2年度実績	
			件数	実行金額	件数	実行金額
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資。(10万円以上250万円以下)	0	0	0	0
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。(10万円以上300万円以下)	3	3	0	0
	奨学ローンみらい (Web 申込対応商品)	受験時、入学時、在学中に係る費用及び他金融機関の教育資金に関するローンの借換資金にご融資。(10万円以上1,000万円以下)	10	7	17	18
	フリーローン (Web 申込対応商品)	資金使途自由のローン商品で、連帯保証人も原則不要。(10万円以上1,000万円以下・融資金利は3%～14%の5段階の金利を適用)	13	17	12	13
	リフォームローン (Web 申込対応商品)	リフォーム関連のみならず住宅購入関連資金の一部（登記費用など）に要する資金をご融資。(10万円以上1,000万円以下)	4	4	3	4
	カーライフローン (Web 申込対応商品)	車両の購入、修理、車検費用及び運転免許証取得等に要する資金をご融資。(10万円以上500万円以下)	9	10	8	19
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、または建替え並びに増改築に要する資金をご融資。(100万円以上4,000万円以下)	38	809	19	304
カードローン・アラカルト (Web 申込対応商品)		融資金利は3.8%～13.0%の4段階、極度額は30万円～800万円に設定されたカードローン。	86	44	4	1

地 域 貢 献

商 品 名		商 品 概 要	令和元年度実績		令和2年度実績	
			件数	実行金額	件数	実行金額
事業者ローン	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。(3,000万円以下)	10	333	3	294
	しんくみビジネスローン	個人事業者及び法人を対象とした原則無担保の保証付きのローン商品。(50万円以上500万円以下 ※白色申告の方は200万円上限)	1	3	1	3
	しんくみパートナーズ スモールビジネス	・50万円以上500万円以下(白色申告は200万円上限) ・50万円以上300万円以下(年商1億円以上の法人代表者の申込は不可)	0	0	1	0
	プレミアム・リテール 事業者ローン	営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン。(100万円以上1,000万円以内)	75	242	33	105
	ご近所ローン	該当店舗ご近所の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン。(100万円以上1,000万円以内)	36	101	24	57
	ミレ・サポート (日本政策金融公庫協調融資)	当組合営業エリア内で創業を予定されている方で、当組合と㈱日本政策金融公庫の協調融資を希望される方(当組合1,000万円上限)	29	75	12	28
融資保証付	大阪信用保証協会	大阪府融資制度保証、金融機関経由保証の無担保及び責任共有保証等を取り扱っております。	25	297	236	3,641
	和歌山県信用保証協会	和歌山県融資制度保証、金融機関経由保証の無担保及び責任共有保証等を取り扱っております。	2	9	50	679

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

6店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p29に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国のほぼ全ての金融機関のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、ゆうちょ銀行とのCD・ATM利用提携及びセブン銀行とのATM利用提携も行っております。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

また、平成29年10月より「しんくみATM記帳提携」が開始され、当組合設置のATMで参加信用組合の通帳が記帳できるほか、当組合通帳を参加信用組合のATMで記帳できることになり、より利便性が向上しております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜 日	入 金	出 金	残高照会	
平 日	7:00～8:45 110円	7:00～8:45 110円	7:00～23:00	無 料
	8:45～18:00 無 料	8:45～18:00 無 料		
	18:00～23:00 110円	18:00～23:00 110円		
土 曜	7:00～9:00 110円	7:00～9:00 110円	7:00～23:00	無 料
	9:00～14:00 無 料	9:00～14:00 無 料		
	14:00～23:00 110円	14:00～23:00 110円		
日曜・祝日	7:00～23:00 110円	7:00～23:00 110円	7:00～23:00	無 料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

ご婦人を対象とした企画では、毎年秋頃に約100名規模で1泊2日の旅行を実施しております。

その他営業店単位でゴルフコンペも開催しております。

また、11期目を迎える当組合唯一の後援会組織である「ミレ・ビジネスクラブ」(若手経営者の会)は、主な活動としてオープンセミナー、忘年会、勉強会など多種多様な行事を通じて会員間の資質向上と交流を深めております。会員数は100名を超えており、継続して新規会員の勧誘を進めております。

※昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、各種イベントを中止・延期しております。



【MBC 第11回勉強会】

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

当組合公式ホームページは、スマートフォンにも対応したホームページとなっております。

トップページに現在展開中のキャンペーン情報を画像で掲載するなどトップページからの機能性及び操作性を重視しております。

個人インターネットバンキング、法人インターネットバンキングをはじめ、一部融資商品に対してはWebローンによる申込も可能であり、ディスクロージャー誌を始め、各種商品チラシ、商品概要説明書などが簡単にダウンロードできるほか、最新の金利情報、ATM利用手数料、店舗情報などのコンテンツも掲載されています。

また新たな機能として、個人インターネットバンキングでの定期預金預入れ等が可能となりました。お客様の利便性向上と利用しやすい構成を目指し、今後もホームページの更なる機能向上を図ってまいります。



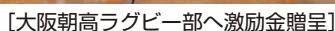
※昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、組合員フォーラムは開催しておりません。

今後も、掲載内容の充実を図っていくとともに、地域に寄り添う身近な信用組合として親しんでいただけるよう努めてまいります。

今後も、粗品や記念品等へのグッズ展開を予定しておりますので、ミレ信用組合マスコットキャラクター『ミレニウムズ』（ミレック、ミレッチ、ミレッピー）をよろしくお願いいたします。

[illegible]

- 毎営業日 全営業店にて毎朝店周の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 6月 大阪府下、和歌山県下の朝鮮初級学校1年生全員に一輪車を贈呈しました。
- 9月4日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員8名が献血に協力しました。
- 11月4日 大阪朝鮮高級学校ラグビー部へ全国大会出場を記念し、激励金を贈呈しました。
- 12月2日 大阪市一斉清掃“クリーンUP”作戦に組合職員が参加し、各店舗周辺地域での清掃活動を行いました。
- 11月～2月 大阪府内の朝鮮初級学校の児童及び高級部生徒向けに、課外授業を実施しました。



中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み状況

地域の経済活動を支える金融機関として、中小零細企業支援を社会的使命と考えており、お客様からの経営相談や経営支援に積極的に取り組んでおります。

また、地域の皆様が必要とする資金を安定的に供給するとともに条件変更等のご相談にも柔軟に対応することを心がけております。

●創業・新規事業開拓の支援

令和2年度の創業支援融資の実績は16先42百万円、新事業支援融資の実行額は1先3百万円でした。

若手経営者を中心とした親睦会「ミレ・ビジネスクラブ」による定期的な学習会やビジネスセミナーを通じて、取引先間の交流を図っており、ビジネスマッチング等の機会を提供しております。

地域商工会と情報を共有し、積極的に創業支援融資に取り組んでまいります。

●成長段階における支援

お取引先企業の企業価値を見極め、経営課題を発見・把握する目利き能力を高めるために、各種研修会、資格取得に取組み、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

重点的に経営改善を支援する対象先については、貸出資産健全化促進会議(SB会議)等において個別協議を行い、経営支援の進捗状況の確認や取組方針を協議しています。

事業再生・業種転換等の支援については、顧問弁護士や税理士などの外部専門家、または再生支援協議会等と連携して取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、組合行動理念であるお客様第1の徹底、中小・零細企業支援を社会的使命と考えており、お取引先企業に対する経営相談や事業の経営改善支援に取り組んでいます。

地域金融機関として地元の皆様と親密なリレーションを図り、地域における持続的なビジネスモデルの構築に努めます。

また、中小企業者や個人事業主、住宅ローン利用者の皆様の貸付や条件変更等のご相談にも積極的な姿勢で臨み、迅速かつ、きめ細やかに行ってまいります。

地域の活性化に関する取組み状況

組合員フォーラムやビジネスセミナーなどを通じて、組合員の方々の生の声を聴き取り、収集・蓄積した各種の地域情報を組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人与経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例（令和2年度）

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

お取引先企業の内訳としては、製造業、建設業、飲食業、その他サービス業を含め多岐にわたる中小零細企業との取組を行うよう努めております。

2. 取り組み内容

当組合は、経営者保証ガイドラインに基づき、事業性評価融資の推進を図りながら、法人個人の一体性の解消が図られている、あるいは、解消を図ろうとしている中小企業等から資金調達の要請を受けた場合には当該企業の経営状況、資金使途、回収可能性等を分析し総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性、代替的な融資手法を活用する可能性について、取引先の意向も踏まえた上で、検討するよう努めてまいります。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和元年度	令和2年度
新規に無保証で融資した件数	142件	239件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	15.23%	20.85%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の令和2年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】 預金積金は積極的な営業活動を展開し、令和3年3月末で153,815百万円を確保することができました。
- 【貸出金】 積極的な融資推進により期末残高105,149百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】 普通出資金勘定は2,391百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて8,133百万円を確保することにより組合経営基盤の礎を築きました。
- 【損益】 令和2年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては5,456千円の純利益を計上しました。
組合と子会社の連結においては674,988千円の純利益を計上することとなりました。

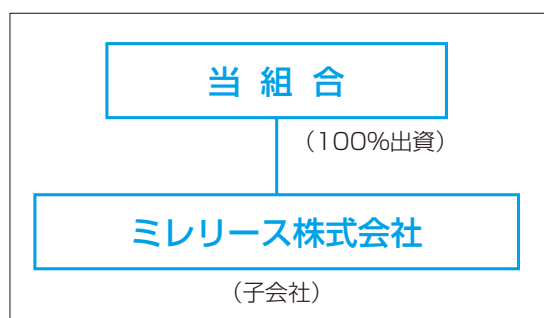
令和2年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。
今後とも、引続き、役職員一丸となり業務拡大に努め令和3年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(令和3年3月末現在)

会 社 名	ミレリース株式会社
所 在 地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成15年10月
資 本 金	30百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財 産 の 状 況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部	令和元年度	令和2年度
現 金	1,888,551	1,787,103
預 け 金	42,450,642	51,986,100
有 価 証 券	17,920,317	17,322,262
貸 出 金	94,515,152	105,149,499
そ の 他 資 産	1,239,811	1,374,954
有 形 固 定 資 産	1,627,358	1,614,200
無 形 固 定 資 産	43,118	42,842
繰 延 税 金 資 産	186,838	193,731
債 務 保 証 見 返	343,456	257,275
貸 倒 引 当 金	△ 1,231,094	△ 1,413,144
資 産 の 部 合 計	158,984,151	178,314,826

科 目	金 額	金 額
負債の部	令和元年度	令和2年度
預 金 積 金	129,642,027	153,815,015
借 用 金	20,000,000	14,300,000
そ の 他 負 債	1,340,985	1,429,033
退職給付に係る負債	307,568	340,083
役員退職慰労引当金	34,265	35,316
そ の 他 の 引 当 金	3,351	4,666
債 務 保 証	343,456	257,275
負 債 の 部 合 計	151,671,654	170,181,391
純資産の部		
出 資 金	2,254,759	2,391,346
利 益 剰 余 金	5,183,407	5,830,031
組 合 員 勘 定 合 計	7,438,166	8,221,377
その他有価証券評価差額金	△ 125,669	△ 87,942
評価・換算差額等合計	△ 125,669	△ 87,942
純 資 産 の 部 合 計	7,312,497	8,133,434
負債及び純資産の部合計	158,984,151	178,314,826

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 3,401円19銭

財 産 の 状 況

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
経 常 収 益	3,171,905	3,469,011
資 金 運 用 収 益	2,728,609	3,003,945
貸 出 金 利 息	2,535,681	2,792,399
預 け 金 利 息	46,662	52,618
有 価 証 券 利 息 配 当 金	133,567	146,859
そ の 他 の 受 入 利 息	12,698	12,068
役 務 取 引 等 収 益	200,190	293,641
そ の 他 業 務 収 益	93,375	9,670
そ の 他 経 常 収 益	149,729	161,754
償 却 債 権 取 立 益	1,063	6,807
そ の 他 の 経 常 収 益	148,665	154,946
経 常 費 用	2,417,620	2,490,559
資 金 調 達 費 用	432,714	498,178
預 金 利 息	427,046	492,792
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	2,374	2,187
そ の 他 の 支 払 利 息	3,293	3,198
役 務 取 引 等 費 用	54,146	45,401
そ の 他 業 務 費 用	0	127,732
経 常 費	1,446,658	1,468,885
そ の 他 経 常 費 用	484,102	350,362
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	345,744	217,127
そ の 他 の 経 常 費 用	138,357	133,234
経 常 利 益	754,284	978,451
特 別 利 益	—	29,962
特 別 損 失	1,598	29,307
固 定 資 産 処 分 損	1,598	15
そ の 他 の 特 別 損 失	—	29,291
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	752,685	979,107
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	310,950	325,391
法 人 税 等 調 整 額	△ 18,162	△ 21,272
法 人 税 等 合 計	292,787	304,119
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	459,897	674,988
当 期 純 利 益	459,897	674,988
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	459,897	674,988

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純利益 283円 93銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,750,392	5,183,407
利 益 剰 余 金 増 加 高	459,897	674,988
当 期 純 利 益	459,897	674,988
そ の 他	—	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	26,882	28,365
当 期 純 損 失	—	—
配 当 金	26,882	28,365
自 己 優 先 出 資 消 却 額	—	—
そ の 他	—	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,183,407	5,830,031

リースで新しいビジネスを

事務機器、情報関連機器、商業設備、通信用設備
などミレリースのリース・割賦をぜひ、ご利用ください。

弊社は、ミレ信用組合の100%子会社として、営業店ネットワークとあらゆる業
種・幅広い分野のビジネスパートナーを持つアドバンテージを活かし、お客さまの
様々なニーズに応じてまいります。

リースは、動産のほとんどを対象物件としております。

オフィス、工場、アミューズメントなど、どんな場面でもご利用いただけます。

「モノ」の調達には、まず、ミレリースにご相談ください。

引き続き、ご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

ミレリース株式会社

お問い合わせダイヤル 06-6374-0509

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,568,808	2,784,830	2,738,269	3,171,905	3,469,011
経常利益	577,835	591,738	532,673	754,284	978,451
当期純利益	373,158	386,056	336,757	459,897	674,988
純資産額	6,093,114	6,480,259	6,984,588	7,312,497	8,133,434
総資産額	121,735,788	130,172,731	139,777,571	158,984,151	178,314,826
連結自己資本比率	7.61%	7.63%	7.02%	6.54%	6.77%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

該当事項なし

財 産 の 状 況

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額		7,409,900	8,190,669
うち、出資金及び資本剰余金の額		2,254,859	2,391,346
うち、利益剰余金の額		5,183,407	5,830,031
うち、外部流出予定額(△)		28,366	30,707
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等		—	—
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額		—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		248,114	355,494
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		248,114	355,494
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)		7,658,015	8,546,164
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		31,097	30,352
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		31,097	30,352
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額		—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額		—	—
特定項目に係る10％基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る15％基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)		31,097	30,352
自 己 資 本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ))/(ハ)		7,626,917	8,515,811
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等			
信用リスク・アセットの額の合計額		112,603,321	121,174,478
資産（オン・バランス）項目		112,355,586	120,993,670
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額		—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
オフ・バランス等取引項目		247,734	180,808
C V A リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額		—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額		3,948,627	4,515,297
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)		116,551,948	125,689,776
連 結 自 己 資 本 比 率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		6.54%	6.77%

(記載上の注意)

1. 本表の各項目のうち自己資本比率改正告示（協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件（平成25年金融庁告示第6号））附則第8条第9項の規定の適用を受ける項目については、これらの規定により調整項目の額に算入されなかった額を、その「経過措置による不算入額」欄に記載しております。
2. 大口与信の基準となる自己資本の額（自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額）は8,515,811千円です。
3. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

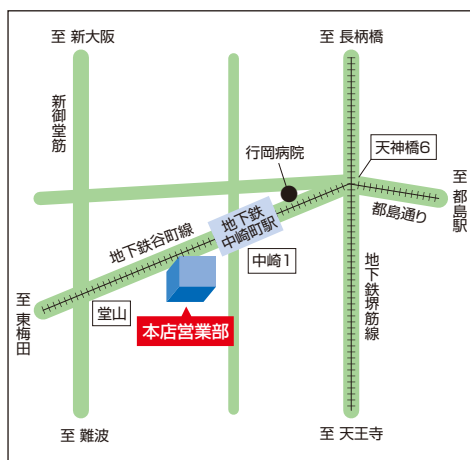
店 名	住 所	電 話	ATM（自動機器設置状況）
本店営業部	〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
西成支店	〒557-0025 大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	—
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	—
南大阪支店	〒593-8324 堺市西区鳳東町5-451-1	072-275-1666	1台
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八尾支店	〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—
巽支店	〒544-0014 大阪市生野区巽東2-9-19	06-6757-8777	1台

地区一覽

大阪府 奈良県 和歌山県

店舖地圖一覽

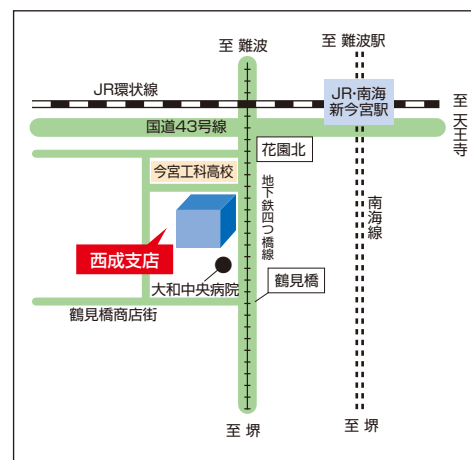
＜本店営業部＞



＜生野支店＞



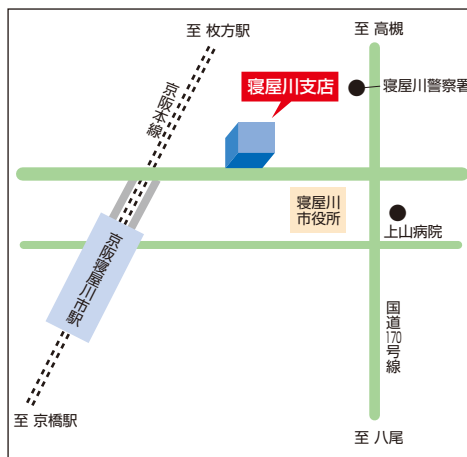
＜西成支店＞



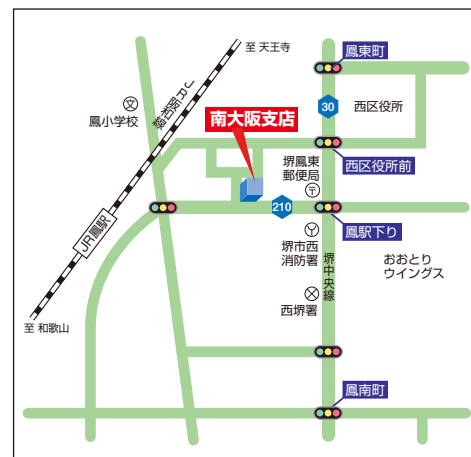
＜東大阪支店＞



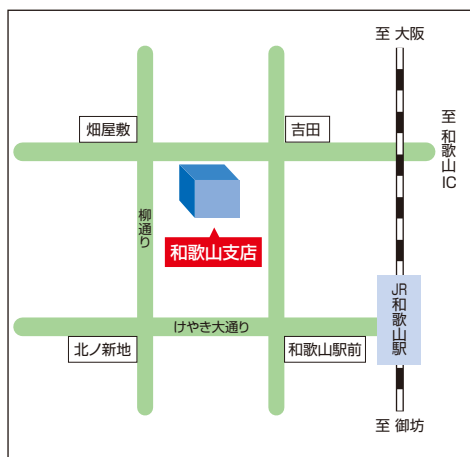
＜寢屋川支店＞



＜南大阪支店＞



＜和歌山支店＞

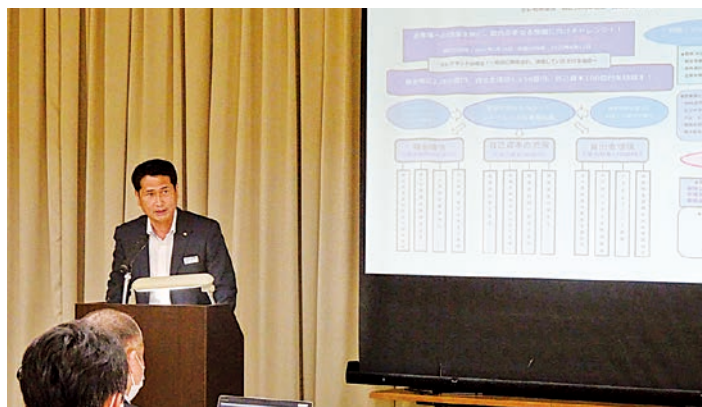


＜八尾支店＞



＜巽支店＞





令和3年6月11日 役職員全体会議

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	1	31. その他業務収益の内訳	10	(1) 破綻先債権	
【概況・組織】		32. 経費の内訳	9	(2) 延滞債権	
1. 事業方針	1	33. 総資産経常利益率*	9	(3) 3か月以上延滞債権	
2. 事業の組織*	2	34. 総資産当期純利益率*	9	(4) 貸出条件緩和債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	14
4. 会計監査人の氏名又は名称	2	35. 預金種目別平均残高*	12	61. 自己資本充実の状況(自己資本比率明細)*	10
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	29	36. 預金者別預金残高	12	62. 有価証券、金銭の信託等の評価*	11
6. 自動機器設置状況	29	37. 財形貯蓄残高	12	63. 外貨建資産残高	取扱なし
7. 地区一覧	29	38. 職員1人当り預金残高	12	64. オフバランス取引の状況	該当事項なし
8. 組合員数	1	39. 1店舗当り預金残高	12	65. 先物取引の時価情報	該当事項なし
9. 当組合の子会社	20	40. 定期預金種類別残高*	12	66. オプション取引の時価情報	取扱なし
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		67. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	13
10. 主要な事業の内容*	20	41. 貸出金種類別平均残高*	13	68. 貸出金償却の額*	13
11. 信用組合の代理業者*	取扱なし	42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	14	69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	20
【業務に関する事項】		43. 貸出金金利区分別残高*	13	70. 会計監査人による監査*	20
12. 事業の概況*	2	44. 貸出金使途別残高*	13	【その他の業務】	
13. 経常収益*	9	45. 貸出金業種別残高・構成比*	13	71. 内国為替取扱実績	20
14. 業務純益等*	8	46. 預貸率(期末・期中平均)*	10	72. 外国為替取扱実績	取扱なし
15. 経常利益(損失)*	9	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	13	73. 公共債窓販実績	該当事項なし
16. 当期純利益(損失)*	9	48. 代理貸付残高の内訳	20	74. 公共債引受額	該当事項なし
17. 出資総額、出資総口数	9	49. 職員1人当り貸出金残高	12	75. 手数料一覧	21
18. 純資産額*	9	50. 1店舗当り貸出金残高	12	【その他】	
19. 総資産額*	9	【有価証券に関する指標】		76. トピックス	5
20. 預金積金残高*	9	51. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱なし	77. 当組合のあゆみ(沿革)	1
21. 貸出金残高*	9	52. 有価証券の種類別平均残高*	12	78. 総代会について**	3,4
22. 有価証券残高*	9	53. 有価証券種類別残存期間別残高*	12	79. 報酬体系について**	19
23. 単体自己資本比率*	9	54. 預証率(期末・期中平均)*	10	80. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当事項なし
24. 出資配当金*	9	【経営管理体制に関する事項】		【地域貢献に関する事項】	
25. 職員数*	9	55. 法令遵守の体制*	19	81. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	22
【主要業務に関する指標】		56. リスク管理体制*	15,16	82. 預金を通じた地域貢献	22
26. 業務粗利益及び業務粗利益率*	8	資料編	16,17,18	83. 融資を通じた地域貢献	22,23
27. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他の業務収支*	8	57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	19	84. 地域サービスの充実	23,24
28. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	9	【財産の状況】		85. 文化的・社会的貢献に関する活動	24
29. 受取利息、支払利息の増減*	8	58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	6,7,8	86. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況*	25
30. 役務取引の状況	8	59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	14	87. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	25

■連結決算

【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	26
2. 子会社等の状況*	26

【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	26
4. 経常収益*	27
5. 経常利益*	27
6. 当期純利益*	27
7. 純資産額*	27
8. 総資産額*	27
9. 連結自己資本比率*	27

【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	26
11. 連結損益計算書*	27
12. 連結剰余金計算書*	27
13. リスク管理債権の状況*	該当事項なし
14. 連結自己資本充実状況*	28
15. 連結セグメント(事業別経常収益等)情報*	27

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

当組合の現況(令和3年3月31日現在)

● 設 立	平成 14 年 3 月 20 日
● 開 業	平成 14 年 8 月 12 日
● 店舗数	9 店舗
● 出資金	23 億円
● 資金量	1,538 億円
● 貸出金	1,057 億円
● 自己資本比率	6.72%
● 組合員数	18,624 人
● 常勤役職員数	123 人



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<https://www.mire.co.jp/>